■第2期石巻市総合交通計画_骨子案

資料1

■現計画の概要・体系

- 「石巻市総合交通戦略」（平成27年度策定）について、復興期間の終了や法改正、公共交通を取り巻く環境の変化等を踏まえ、令和4年度に「石巻市総合交通計画2022⇒2026」（現計画）を策定。
- 現計画では4つの基本方針と3つの基本目標を設定した上で施策展開の方向性を設定し、公共交通ネットワークの形成や利用環境の改善、地域等との連携、デジタル化、運営基盤の確保等に取り組むこととしている。

項目	概要
計画の位置づけ	上位計画：第2次石巻市総合計画
計画の対象区域	石巻市全域
計画の対象	鉄道、高速バス、路線バス、住民バス・市民バス、乗合タクシー、一般タクシー、航路、自家用有償旅客運送事業、カーシェアリング、グリーンスローモビリティ、スクールバス
計画の期間	令和4年度～令和8年度

◇石巻市の公共交通の基本的な方針

① 高齢者や若者、子育て世代や障がいのある方など、誰もが生活する中で公共交通を利用して移動することができ、さまざまな生活活動の基盤を支える公共交通ネットワークの実現を目指します。
② また、市内だけではなく市外との連携の維持・強化を支えることで、多様な交流を促し、まちの更なる活性化を後押しする公共交通ネットワークの構築を目指します。
③ 公共交通だけではなく、他の分野との連携や、地域・企業等とも連携を図りながら、積極的に公共交通を活用する基盤づくりを進め、また、低炭素社会の実現や市民の健康増進等に寄与することで、公共交通として、及び都市としての持続性の向上を目指します。
④ これらを達成することで、安全・安心・快適で上質な公共交通ネットワークを構築するとともに、デジタル技術なども活用し、発展的なサービスの提供など、未来に向けた持続可能な公共交通サービスの実現を目指すこととし、これを本市の基本的な方針とします。

石巻市の公共交通に関する課題

●改善すべき「弱み」の視点
- ■公共交通のサービスレベル等に関する課題
- ■公共交通の利用環境等に関する課題
- ■情報提供・案内等に関する課題
- ■各属性への公共交通の提供に関する課題
- ■公共交通の運営に関する課題

●維持すべき・伸ばすべき「強み」の視点
- ■公共交通のサービスレベル等に関する課題
- ■公共交通の利用環境等に関する課題
- ■各属性への公共交通の提供に関する課題
- ■公共交通に対する意識に関する課題

石巻市総合交通計画の基本目標

- 目標1：日常の移動手段として選ばれる公共交通
- 目標2：まちの営みと賑わいを支える公共交通
- 目標3：さまざまな連携により戦略的に活用される公共交通

施策展開の方向性

- ①移動しやすさ・アクセス性の向上
- ②公共交通を待ちやすい利用環境等の確保
- ③公共交通志向型の都市への転換に向けた仕組みづくり
- ④公共交通に関する情報提供の多様化・デジタル化
- ⑤公共交通の安定的な運営に向けた基盤の確保

■現計画に基づく施策の実施状況

- 計画期間中は、住民バスの再編やデマンド交通への転換、パターンダイヤ化などの見直しを進め、地域の実情に応じた公共交通サービスの改善を実施。
- 再編と並行して、待合環境や情報提供の改善、GTFSデータ等のデジタル化、企業等と連携した利用促進など、ソフト施策による環境の充実にも取り組んできた。
- 一方、財源・担い手確保など、公共交通の持続性に関わる取組は引き続き継続・強化が必要。

施策	R4	R5	R6	R7	R8（予定）
施策1-1利用しやすい公共交通ネットワークの構築	検討		北上線・雄勝線（住民バス）の運行		
施策1-2：利用しやすい公共交通システムの確保	検討		「市街地主幹軸」のパターンダイヤ化・運行間隔平準化		
		検討		バスの免許返納者割引	
施策2-1：待合環境等の案内や情報提供の充実	検討	案内・誘導サインのガイドラインの作成・運用			
施策2-2：待合環境等の利用しやすさの改善	検討			デジタルサイネージの設置	
施策3-1：他分野と連携した都市構造の構築			立地適正化計画の策定・制度の運用		
施策3-2：公共交通に対する市民意識の改善	検討	市民とのワークショップの開催 ※不定期			
施策4-1：運行情報等のわかりやすさの改善	検討	紙媒体・デジタル媒体（WEB、SNS等）での周知・広報			
施策4-2：公共交通に関するデジタル情報の充実	検討	GTFSデータの作成・公表・運用			
施策5-1：運行に係る財源等の適切な確保	財源確保（市財源、国・県財源）				
施策5-2：運行に係る安定的な体制等の確保	検討	運転手確保に向けたチラシの作成及び周知・広報			

▼等間隔運行チラシ



▼デジタルサイネージ（石巻観光協会HPより）





▲河北地区乗合タクシーチラシ



▲運転手確保に向けたチラシ

■第2期石巻市総合交通計画_骨子案

■現計画の検証 （アウトカム指標・アウトプット指標の達成状況）

- アウトカム指標は、目標1の2項目は達成した一方、「市民1人あたりの公共交通の利用回数」などは未達となっており、データの取得時期により、コロナ禍前後の影響を受けたものと思料。
- アウトプット指標は、21指標中13指標で達成（◎）しており、ネットワーク・公共交通サービスの改善や、情報提供・デジタル化の取組等は概ね進展している。
  一方、待合環境の整備やキャッシュレス化、モビリティマネジメントなど、一部の項目では未達の状況である。
- 現計画におけるこれらの指標の達成状況を踏まえ、次期計画を検討することとする。

◇目標－アウトカム指標

目標	指標	基準値	目標値	現況値	達成度
目標1 日常の移動手段として選ばれる公共交通	公共交通の分担率	1.4% （2021年度）	3.0%	7.9% （2026年度）	◎
	公共交通を利用して外出した市民の割合	5.7% （2021年度）	8.0%	14.4% （2026年度）	◎
目標2 まちの営みと賑わいを支える公共交通	市民1人あたりの公共交通の利用回数	59.5回/人・年 （2019-20年度）	64.4回/人・年	59.2回/人・年 （2024年度）	×
	路線バス・鉄道の就業者人口カバー率	36.9% （2016年度）	40.0%	45.2% （2021年度）	◎
目標3 様々な連携により戦略的に活用される公共交通	サービスレベルの高いエリアの人口カバー率	32.9% （2021年度）	32.9%	37.2% （2025年度）	◎
	モビリティマネジメントによる通勤手段が変化した事業者数	0件 （2021年度）	5件	1件 （2025年度）	×

◇施策－アウトプット指標 （※参考として隔年の数値を併せて表示）

施策展開の方向性	施策	指標	目標値	R3	R5	R7	達成度	評価*1
方向性1 移動しやすさ・アクセス性の向上	1-1：利用しやすい公共交通ネットワークの構築 1-2：利用しやすい公共交通システムの確保	路線網の市全体の公共交通体系の統合に向けた検討回数（会議）	5回/年	—	12回	7回	◎	B
		路線バスの運行時間の見直し（拡大）を検討した路線数	1路線/年	—	4路線	1路線	◎	
		市街地主幹軸における同方向等間隔サービス（パターンダイヤ）の路線数	5路線	0路線	7路線	7路線	◎	
		運賃制度の改正に向けた検討回数（会議）	3回/年	—	4回	4回	◎	
		交通系ICカード等のキャッシュレス決済に対応した公共交通の路線の割合	最終100%	48.1%	48.1%	48.1%	×	
方向性2 公共交通を待ちやすい利用環境等の確保	2-1：待合環境等の案内や情報提供の充実	情報発信や案内等に係るガイドラインの作成	最終1件	—	1件	1件	◎	C
		ガイドラインに沿って案内が設置された駅・バス停の数	最終14箇所	0箇所	1箇所	3箇所	×	
	2-2：待合環境等の利用しやすさの改善	ベンチや上屋を新たに設置したバス停の数	2箇所/年	—	4箇所	0箇所	×	
		鉄道駅の駐輪場の改良箇所数	1箇所/年	—	0箇所	0箇所	×	
方向性3 公共交通志向型の都市への転換に向けた仕組みづくり	3-1：他分野と連携した都市構造の構築	公共交通サービスによりアクセス可能な中核拠点・都市拠点の数	最終5拠点	5拠点	5拠点	5拠点	◎	B
		都市計画分野や道路政策分野と連携した会議開催数	1回/年	—	3回	1回	◎	
	3-2：公共交通に対する市民意識の改善	市民とのテーマ別の意見交換会の開催件数	1回/年	—	1回	1回	◎	
		市が実施するモビリティマネジメントの実施箇所数（本庁・支所など）	1箇所/年	—	1箇所	1箇所	◎	
		市が支援するモビリティマネジメントの実施事業所数	1事業所/年	—	0事業所	0事業所	×	
方向性4 公共交通に関する情報提供の多様化・デジタル化	4-1：運行情報等のわかりやすさの改善	バス運行情報（経路・ダイヤ）などの市報等による住民への周知回数	1回/年	—	1回	1回	◎	B
		路線番号を付与した路線の割合	最終100%	—	0.0%	0.0%	×	
	4-2：公共交通に関するデジタル情報の充実	市内の全ての公共交通モードにおいてGTFS-JPでの運行情報の作成・更新の体制の構築件数	最終 4モード	1モード	3モード	3モード	△	
		主要な経路検索コンテンツでの市内公共交通の対応状況	最終100%	55.0%	80.0%	90.0%	○	
方向性5 公共交通の安定的な運営に向けた基盤の確保	5-1：運行に係る財源等の適切な確保	国や県に対する公共交通の確保・維持に係る財源の要望活動	1回/年	1回	1回	1回	◎	A
	5-2：運行に係る安定的な体制等の確保	乗務員確保に向けた求人情報等の市報への掲載などによる周知活動	2回/年	—	2回	2回	◎	
		公共交通等の安全運行に関する研修会の開催	1回/年	—	1回	1回	◎	

*1：評価は、令和8年度第1回石巻市地域公共交通活性化協議会（令和8年9月2日開催）において決定された外部評価。

■第2期石巻市総合交通計画_骨子案

■ 石巻市の現状・問題点の整理

◇現計画の期間中における国・県等の情勢の変化

- 「宮城県地域公共交通計画」（令和8年3月）策定。
  ⇒広域的な路線の位置づけ・サービス水準等の明確化
- 国による地域公共交通計画の実質化に向けたアップデートガイダンスの公開
- 地域交通法の改正（地域公共交通計画とバス国庫補助との連動等）
- バス補助制度の被災地特例の終了と激変緩和措置の継続

◇現計画の期間中における本市の公共交通を取り巻く情勢の変化

【市全体の視点】

- 「石巻市立地適正化計画」（令和6年10月）策定。
  ⇒多極ネットワーク型コンパクトシティの実現へ公共交通と都市計画の連携加速の要請
- 2026年4月に牡鹿病院が規模を縮小し、牡鹿医療センターへ移行。
  ⇒広域的な通院需要が増加する可能性
- 少子化により、市内の小・中学生の児童生徒数は約12.8%減少（9,361人⇒8,162人）。
- 市は、令和8年度当初予算で地域交通対策関係費として2億3,415万円、牡鹿地区住民バス運行事業費として3,617万円を計上するなど、公共交通に係る財源を毎年確保。

【公共交通の視点】

- 令和4年度から令和8年度にかけて、公共交通の路線再編に係る取組（実証実験含む）を7路線で実施。1地域にデマンド交通を導入。令和8年度行政評価における公共交通年間利用者数の達成率は86.5%であり、一定の成果。
- コロナ禍からの回復を背景に、利便性向上に資する各種取組の実施により、住民バス、市民バス、路線バス等の年間利用者数は、令和2年度との比較で72,562人増加。
- 一方、市内のタクシー事業者については、令和6年度、令和8年度にタクシー運賃改定を実施したものの、令和7年度に2社が廃業。
- 市内の路線バスについては、運転士不足の影響で、令和8年3月のダイヤ改正において、平日36便、休日12便の減便。この改正により、19のバス停でサービスレベルが低下。

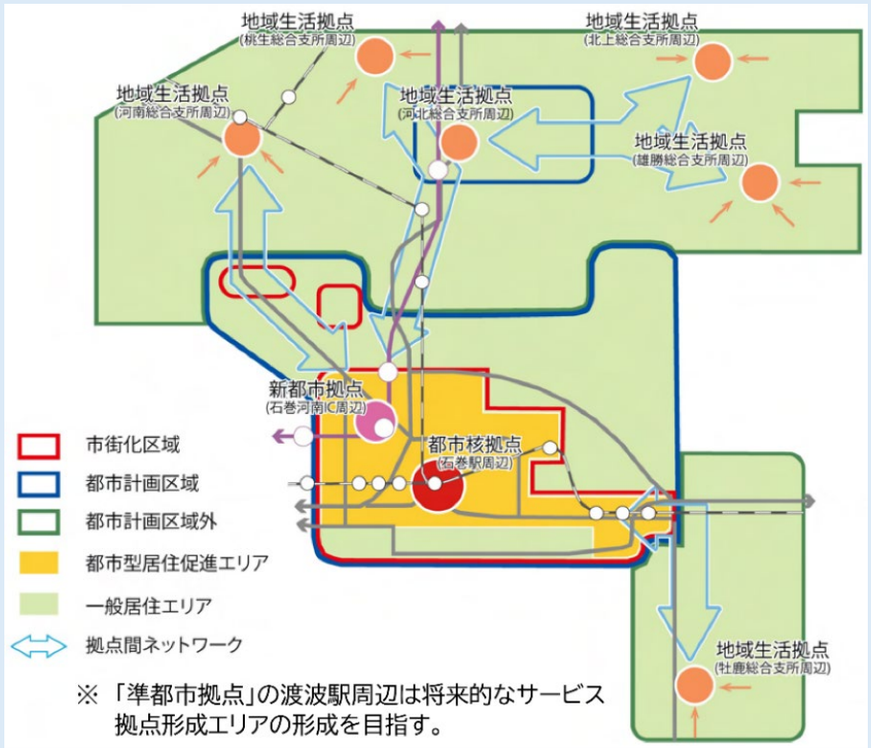


図　多極ネットワーク型コンパクトシティのイメージ図

出典：石巻市立地適正化計画

◇R8市民アンケートにおける現状

【公共交通の利用状況】

- 直近3ヵ月以内で3割弱（27.2%）の人が公共交通を利用。その半数近く（47.5%）は利用頻度が「月に1回以下」。公共交通を全く使ったことがない人も1割強（11.3%）存在。
- 直近1ヶ月以内に移動手段等の都合で外出を諦めた人が1割強（11.1%）。諦めた理由は、「利用したい時間に便がない」「公共交通のサービスを知らない」等の公共交通の不便さや情報不足に関連する回答が多い。

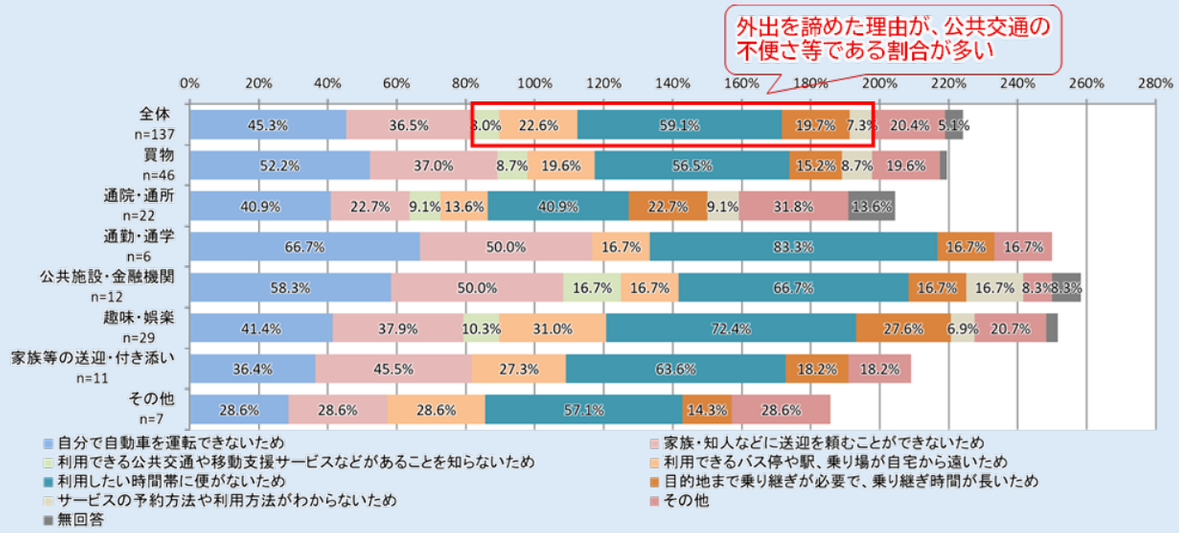
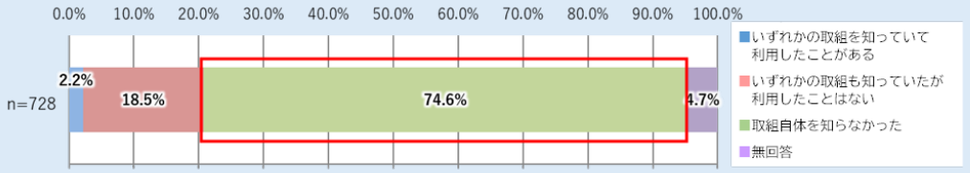


図　外出を諦めた理由（外出目的別）※複数回答を延べ集計

出典：R8 市民アンケート調査

【公共交通の改善要望】

- 改善要望は、「便数が増える」が最多で44.2%、次いで「バス停に屋根やベンチがある」の32.4%。増便が関心事。公共交通の利用者と比べ、非利用者では、「スマホで時刻検索できる」25.2%や「予約不要で利用できる」21.5%など公共交通の利便性や情報提供に関する要望が多い傾向。
- 令和5年度からの市の改善取組については「取組自体を知らなかった」が74.6%にのぼる。認知度の低さは問題。
- 公共交通が重要視すべきターゲットは、「市民の通院」が83.7%、「若い世代の通学」が64.8%で高い傾向。



取組①：2023 年 10 月に実施した中心市街地部の路線バスの 30～60 分間隔運行化（パターンダイヤ化）
取組②：北上・雄勝地区住民バスの石巻赤十字病院への延伸（朝の時間帯）

図　公共交通改善の取組の認知状況

出典：R8 市民アンケート調査

◇R8高校生アンケートにおける現状

【公共交通の利用状況】

- 全体の52.6%が、通学時に公共交通を利用。
- 改善要望は、「希望する時間に登校・下校できない」が25.7%、「学ぶ・遊ぶ場所で行ける場所が限られる」が21.5%あり、通学移動の確保が必要。

【送迎の状況】

- 全体の66.5%が、通学時に送迎を利用。
- 保護者のうち70%が、「送迎が負担になっていると感じることがある」と回答。送迎負担の軽減への取組が必要。

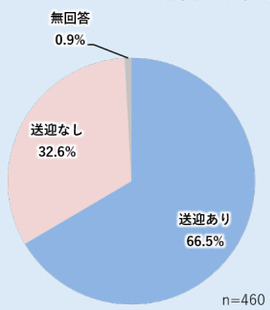


図　通学時の送迎有無

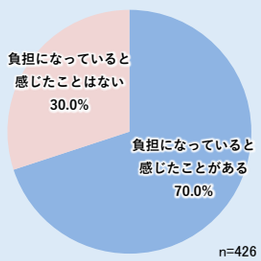


図　通学時の送迎負担

出典：R8高校生アンケート調査

■第2期石巻市総合交通計画_骨子案

■ 石巻市の課題の整理

課題1：石巻地区における利便性の確保・向上が引き続き必要

【現状・問題点】 石巻地区の3つの都市拠点と市内各地区の「地域生活拠点」とを結ぶ拠点間ネットワークが都市基盤として重要。「都市型居住促進エリア」では、居住地と生活サービス施設を結ぶ公共交通の構築が重要。しかし、石巻地区でも、令和8年3月に路線再編や減便が行われるなど、交通事業者の供給力低下に伴い、サービス水準の維持が難しい状況。また大街道地区や渡波地区等には公共交通で十分にカバーされていないエリアも存在。自力での自家用車移動が困難な方の移動手段の確保が求められる。
R8アンケートでは、過去1ヶ月以内に外出を諦めた経験が「1回以上ある」割合が他地区よりやや高く、その理由は「自分で運転できない」「利用したい時間帯に便がない」等の回答。改善要望として「便数の増加」が多い。

【課題】 石巻地区は各地区からの幹線需要が集積しており、都市拠点と地域生活拠点を結ぶ拠点間ネットワークの確保・向上を図るとともに、鉄道駅へのアクセスや通学ニーズに対応する利便性の向上が必要。
都市型居住促進エリアでは、都市拠点から主要な生活サービス施設への移動を確保が必要。なお、サービス水準が低いエリアは、地域とのコミュニケーションを基本に、日常移動の確保を検討していくことが必要。

課題2：各地区での暮らしを支える公共交通サービスの確保・向上が必要

【現状・問題点】 本市郊外部の各地区は、第1次・第2次産業をはじめ本市の産業を支える地域であり、各地区において安心して暮らし続けられる環境を維持することが重要。そのため、買物や通院等のための地区内交通に加え、石巻地区との間の地区間交通ネットワークの確保が重要。特に、地区内に十分な商業施設・医療施設を持たない地区では、石巻地区など地区外への移動手段を確保することがより重要。

【課題】 各地区では住民バス、市民バスやデマンド交通等を中心に移動手段を維持・確保しているものの、エリア・時間帯によって交通空白が生じていたり、地域間交通と重複していたりする区間もみられるなど、地区ごとに異なる課題が生じている。このため、各地区の人口規模や移動需要等の実態に応じ、各地域とよくコミュニケーションを取りながら、暮らしを支える公共交通サービス水準を確保・向上することが必要。

課題3：学生や高齢者等の日常生活を支える移動手段の確保・向上が必要

【現状・問題点】 本市では、自家用車が市民の日常生活における主要な移動手段。自力での自家用車移動が難しい方には公共交通が重要。高校生の通学では、約67%で家族等の送迎があり、保護者の70%が送迎負担を感じたことがあると回答。また、高校生の約43%が、公共交通が不便なために学校生活に支障があったと回答。高齢者の外出目的は、通院が約41%で最も多く、次いで買物が約22%。今後、免許返納後の移動ニーズへの対応を考慮することが必要。
R8市民アンケートでは、過去1ヵ月以内に外出を諦めた理由は、「利用したい時間帯に便がない：約59%」、「バス停や駅が自宅から遠い：約23%」、「乗継が必要で、乗継時間が長い：約20%」等の公共交通の不便さ。移動ニーズが生じたときに、公共交通が十分な選択肢を提供できていない状況を改善することが必要。

【課題】 自力での自家用車移動が難しい高校生・大学生等の学生や高齢者、障がいのある方などが、家族等の送迎に過度に依存することなく、通学・通院・買物・社会参加等に必要な移動を行うために、公共交通による移動方法を確保することが必要。また、普段は自家用車移動の方が、必要な場合に、公共交通を選択肢の一つとして提供できるサービス水準を確保することが必要。

課題4：公共交通サービスを維持するために持続性のある供給体制の確保・向上が必要

【現状・問題点】 運転士不足の影響で、路線バスが平日36便、休日12便減便（令和8年3月のダイヤ改正）。タクシー事業は、令和6年度・令和8年度にタクシー運賃改定も、令和7年度に2社が廃業。市内の多くのタクシー事業者では「人手不足」や「運転手の高齢化」が事業継続の課題として認識。必要な時に選択される公共交通のサービス水準を維持するため、公共交通サービスの供給体制における持続性がより強く求められる。
【課題】 既存路線の一律維持ではなく、サービス・運行体系の最適化の視点から、利用実態等を踏まえつつ、交通モード間の役割分担を見直すことが必要。また、担い手確保に向けた取組を進めることで、限られた輸送資源を有効活用しつつ、必要なサービスを安定的かつ持続的に供給できる体制を確保することが必要。

課題5：公共交通を移動の選択肢にするために運行情報等の認知度の向上が必要

【現状・問題点】 現計画に基づき様々な取組を進めており、コロナ禍からの回復を背景にして、公共交通を月に数回以上利用する市民の割合は5年間で約9%増加。一方、公共交通のサービス向上の取組に対して、取組自体を知らなかった人の割合が約75%にのぼり、公共交通に関する市民とのコミュニケーションの方法の改善が求められる。R8市民アンケートで、公共交通の非利用者の改善要望は、「予約不要で利用できる」、「スマホで時刻検索できる」等の利便性向上や情報提供の改善が求められている。

【課題】 公共交通に関する情報を分かりやすく提供するとともに、利用時の不便感や不安を軽減し、地域や企業等と連携した継続的な意識醸成・利用促進を通じて、公共交通を選択しやすく、継続的な利用につながる環境を形成することが必要。

◇ 地区別の課題の整理

地区	各地区の現状・問題点	地区別の課題
石巻	＜利用状況＞ 石巻地区は市全体の人口の71%を占め、石巻駅（JR利用者数2,665人/日平均）を核として高速バス2路線、路線バス12路線（年間約32万人利用）、住民バス4路線、乗合タクシー5路線が乗り入れる市内の公共交通の中心地として重要。 ＜アンケート＞ 買い物・通院先の目的地として市内全回答の84%を占める。また、通学の目的地としても市内全回答の80%を占める。その一方で、他地区と比較すると利便性が高い地区にもかかわらず、直近3ヵ月以内に公共交通を「利用していない」人が62%にのぼる点は問題。 ◎「買い物・通院・通学の目的地」「市外移動の玄関口」として各地区からの幹線需要が集積。	鉄道駅へのアクセスや通学ニーズに対応する利便性の向上が必要。
	＜サービス水準＞ 公共交通の人口カバー率は78%であり、約21,000人が非カバー。大街道や渡波など人口集積地にも非カバーエリアが存在。新たな目的地となり得る施設（トライアル、アミューズメントパーク等）の周辺も非カバーエリアに該当。必要時の日常移動手段の確保が問題。 ◎車移動を前提とした都市構造が長年にわたり形成。	都市拠点や都市型居住促進エリア、復興市街地の交通機能の強化が必要。
河北	＜利用状況＞ 河北線の利用状況は0.8～6.6人/便で、日中時間帯の利用が少ない傾向。 ＜アンケート＞ 買い物・通院先は主に石巻地区（61%）で、地区内は23%。また、北上・雄勝・河南地区からの流入もあり、道の駅上品の郷で済む需要と石巻地区まで行きたい需要がある。通学先は主に石巻地区（69%）で、市外も25%。改善要望は「便数が増える」が35%で最多。 ◎地区内の移動や周辺地区との流出入があり、地区内・地区間交通の両方に需要が見られる。	地区内交通・地区間交通の乗り継ぎ利便性の確保が必要。
	＜サービス水準＞ 平日は河北地区乗合タクシーが全域で運行しており人口カバー率は100%となるが、乗合タクシー及び住民バスの運行がない休日は人口カバー率が23%まで低下。 ◎平日と休日では公共交通の利便性に大幅な差異が発生。	休日の移動手段確保の必要性について検証が必要。
雄勝	＜利用状況＞ 県道沿いを住民バスが運行しており人口カバー率は77%。その一方で、雄勝線の利用状況は、0.5～2.9人/便と極端に少ない便が存在する点が問題。 ＜アンケート＞ 買い物・通院先の74%が石巻地区。改善要望は「自宅近くまで来る」が46%、「便数が増える」が41.3%、「予約不要で利用できる」「目的地まで乗換なしで行ける」が37%。 ◎時間帯による利用状況差が激しいが、地形的特徴から片方向のみの増便・減便が困難。	通院・通学などの日常生活を支える地区間交通の維持が必要。
河南	＜利用状況＞ JR石巻線、気仙沼線と河南線が運行。河南線は5.5～9.9人/日と一定程度の需要が存在。 ＜アンケート＞ 買い物・通院先の63%が石巻地区で、30%が地区内。その一方で、北上地区からの流入（30%）もあり、石巻への中継地としての役割がある。通学先は主に石巻地区（63%）。改善要望は「便数が増える」が49%、「自宅近くまで来る」が46%。 ＜サービス水準＞ 乗合タクシーの運行日（月・火・金）は人口カバー率が100%だが、運行時間外の曜日・時間帯では人口カバー率が44%まで低下。 ◎曜日や時間帯により移動利便性に大きな差異。	地区内交通及び地区間交通の面的・時間的交通空白の改善が必要
桃生	＜利用状況＞ 住民バス桃生佳景山線は、全便での合計でも2.9人/日と利用が低調。その一方で、イオンモール線は6.1人/日と一定数の需要が存在。 ＜アンケート＞ 3ヵ月以内に公共交通「利用していない」が87%にのぼる。買い物・通院先の73%が石巻地区で、27%が地区内。改善要望は「自宅近くまで来る」が42%。 ◎「地区内で済む用事」と「中心部まで行きたい用事」が存在。	地区内交通・地区間交通の乗り継ぎ利便性の確保が必要
北上	＜利用状況＞ 北上地区住民バスの朝の上り方向（神割崎入口6:18発・6.3人/便、8:00発・5.5人/便）は需要が高いが、それ以外の便で1.0人/便を割る便があるなど利用が低調。 ＜アンケート＞ 3ヵ月以内に公共交通を「利用していない」が93%で、全地区で最多。買い物・通院先は地区内になく、44%が石巻地区、33%が河南地区、22%が河北地区と分散。改善要望は「目的地まで乗換なしで移動できる」が39%。 ◎地区内の施設が少なく「中心部・周辺地区まで行く需要」が多く存在。時間帯によって利用動向の差異が大きい。	通院・通学などの日常生活を支える地区間交通の維持が必要
牡鹿	＜利用状況＞ 半島部であり移動に地形的制約あり。鮎川線は、上り方向（06:45発・6.4人/日、14:30発・10.8人/日）、下り方向（石巻駅08:32発・11.3人/日）ともに、一定数の需要が存在。その一方で、極端に利用が少ない便（イオンSC11:05発・1.3人/日）も存在。 ＜アンケート＞ 買い物・通院先の100%が石巻地区。改善要望は「便数が増える」63%、「最終便が遅くなる」「目的地まで乗換なしで行ける」31%。 ◎時間帯による利用状況差が激しいが、地形的特徴から片方向のみの増便・減便が困難。	利用実態に応じた運行内容の検討が必要

■第2期石巻市総合交通計画_骨子案

■計画改定の方向性（案）

◇第2次石巻市総合計画（上位計画）の考え

＜将来像＞
ひとりひとりが 多彩に煌めき 共に歩むまち

【公共交通に求める役割】（主なポイント）
- 集約型市街地の形成に向けた市街地の利便性向上、及び市街地へのアクセス性の確保
- 若い世代の定住促進に資する公共交通サービスの利便性確保
- 産業振興・観光振興に寄与する移動手段の確保
- 脱炭素型まちづくりの実現に向けた公共交通の利用促進

◇石巻市の公共交通の基本的な方針

① 本市では、自家用車が市民の日常生活における主要な移動手段となっています。このため、公共交通については、自家用車での移動が難しい高校生・大学生等の学生や高齢者、障がいのある方などの日常移動を支えられる公共交通ネットワークの実現を目指します。また、自家用車を利用する方も含め、誰もが必要な時には公共交通を移動手段の一つとして選択できる環境づくりを目指します。

② 市内の各地区の地域生活拠点と都市核拠点・新都市拠点・準都市拠点とを結び、市外との連携の維持・強化を図ることで、通勤・通学や通院、買物、観光など多様な移動ニーズに対応しつつ、まちの活性化を後押しする公共交通ネットワークの構築を目指します。

③ 公共交通だけではなく、福祉・医療・教育・観光・産業などの他分野や、地域・企業等との連携を図りながら、鉄道、バス、タクシー、デマンド交通など様々なモビリティや地域に存在する輸送資源を有効に活用し、市民の多様な移動ニーズに対応できる移動環境の形成を目指します。

④ これらを達成することで、安全・安心・快適で日常生活を支える公共交通ネットワークを構築するとともに、デジタル技術なども活用した分かりやすく利用しやすいサービスの提供や、市民の公共交通に対する意識醸成を図り、未来に向けた持続可能な公共交通サービスの実現を目指すこととし、これを本市の基本的な方針とします。

◇公共交通に係る課題

課題1：石巻地区における利便性の確保・向上が引き続き必要

課題2：各地区での暮らしを支える公共交通サービスの確保・向上が必要

課題3：学生や高齢者等の日常生活を支える移動手段の確保・向上が必要

課題4：公共交通サービスを維持するために持続性のある供給体制の確保・向上が必要

課題5：公共交通を移動の選択肢にするために運行情報等の認知度の向上が必要

◇基本目標

目標1：市民の日常移動の選択肢になる公共交通
※公共交通ネットワーク整備の視点からの目標設定
- 総合交通の視点から、各交通モードの役割分担を整理し、移動ニーズに適切な選択肢を提供する交通体系を構築
- 立地適正化計画における地域生活拠点と都市核拠点・新都市拠点・準都市拠点へのアクセス性の確保・向上
- 各地区の生活圏を考慮し、交通弱者に配慮した移動手段の確保・向上

指標①：公共交通の分担率*2
指標②：公共交通を利用して外出した市民の割合*1 *2

目標2：持続的に安定したサービスを供給する公共交通
※持続的な運営・運行体制構築の視点からの目標設定
- 公共交通の人材確保に向けた対策
- 地域の輸送資源を最大限活用した移動手段の確保
- 公共交通に係る財源の確保
- 多様な分野（観光・医療・教育等）の横断的な連携
- 地域協働の運営・運行体制の確立

指標①：サービスレベルの高いエリアの人口カバー率
指標②：路線バスの乗務員の充足率（評価時点のダイヤに対して）

目標3：分かりやすく使いやすい公共交通
※市民の意識醸成・利用促進の視点からの目標設定
- 市民・企業の公共交通に対する意識醸成
- 市民・来訪者に分かりやすい情報・案内の発信
- 公共交通分野でのDXの推進

指標①：公共交通で行きたい外出先に行けると感じる市民の割合*2
指標②：直近3ヵ月以内に公共交通を利用した人の割合*2

◇施策・事業

■目標1の達成に向けた施策

施策1：日常生活を守る公共交通ネットワークの確保・改善【重点施策】
①交通モード同士の役割分担による生活交通の確保・改善
②石巻地区と各地区を結ぶ広域交通の確保
③交通結節点の位置付け
④路線バス・住民バス等の再編・見直し

■目標2の達成に向けた施策

施策2：持続的なサービス提供体制の構築【重点施策】
①乗務員・運行管理者・整備士等の人材確保対策の実施・支援
②運賃の適正化や企画乗車券等の整備
③公共交通に係る財源の確保

施策3：多様な分野との連携による移動手段の確保
①観光・医療・教育等の各分野との連携による移動の足の確保
②地域との連携による運営・運行体制の確立

■目標3の達成に向けた施策

施策4：公共交通に対する市民意識の向上
①市民・企業等の意識醸成を目的とした情報発信、意見募集の実施
②地域・企業・交通事業者等との意見交換の実施
③モビリティマネジメントの実施

施策5：利用者が使いやすい環境の充実
①オープンデータ化の推進・活用、情報発信ツール（バスマップ、時刻表など）の更新
②主要拠点での情報発信・案内の充実・待合環境の改善
③支払方法の拡大検討

*1：立地適正化計画の指標　*2：市民アンケート調査結果から算出する指標

■第2期石巻市総合交通計画_骨子案

■施策・事業(案) 1／2

目標	施策	個別施策	個別施策の概要	実施主体	市主体施策:担当課及び役割
目標1 市民の日常移動の選択肢になる公共交通	施策1:日常生活を守る公共交通ネットワークの確保・改善 【重点施策】	交通モード同士の役割分担による生活交通の確保・改善	既存の鉄道やバス等の定時定路型交通だけでは、地域の移動の足を確保していくことが困難になりつつあることから、タクシー、デマンド交通などを含めた「総合交通」の視点で移動の足を確保します。計画内で位置付けた役割分担を踏まえ、通学や日常の買物・通院、免許返納後の移動を支えるための生活交通を維持・改善します。	石巻市 バス事業者、タクシー事業者、住民バス・乗合タクシー運行協議会	地域振興課: 各総合支所・荻浜支所・稲井支所:住民バス・乗合タクシーに係る協議への参加
		石巻地区と各地区を結ぶ広域交通の確保	通勤、通学や買物先、さらには市外への移動時の交通拠点として重要な目的地となっている石巻地区と各地区とを結ぶ広域交通について、複数の交通モードの乗り継ぎ等も含め、移動の足を確保します。	石巻市 鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者、住民バス・乗合タクシー運行協議会	地域振興課: 各総合支所・荻浜支所・稲井支所:住民バス・乗合タクシーに係る協議への参加
		交通結節点の位置付け	様々な交通モードが乗り入れる地点を交通結節点として設定し、各交通の発着地点の整備等について、道路管理者や施設管理者と協議し、実現可能性の検討を行います。	石巻市 鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者、住民バス・乗合タクシー運行協議会 道路管理者、施設管理者	地域振興課: 各総合支所・荻浜支所・稲井支所:住民バス・乗合タクシーに係る協議への参加
		路線バス・住民バス等の再編・見直し	市内を運行している路線バス・住民バス等の乗合交通について、乗務員不足や収支状況、利用者数の変化を踏まえ、ビッグデータ等を活用した需要分析や、デジタル技術を活用した効率的な運行の検討を行います。 市は、地域の輸送資源や移動需要、利用状況等を考慮し、デマンド交通等へのモード転換も含めた再編・見直しを行い、地域の実情に応じた移動手段の確保を図ります。	石巻市 バス事業者、タクシー事業者、住民バス・乗合タクシー運行協議会 市民	地域振興課: 各総合支所・荻浜支所・稲井支所:住民バス・乗合タクシーに係る協議への参加
目標2 持続的に安定したサービスを提供する公共交通	施策2:持続的なサービス提供体制の構築 【重点施策】	乗務員・運行管理者・整備士等の人材確保対策の実施・支援	バスやタクシーにおける人材不足は、乗務員だけでなく整備士等も含めて深刻な状況であることから、バス事業者・タクシー事業者は引き続き人材確保に向けた取組を行うほか、市は合同説明会の実施、求人情報のホームページ掲載等により支援を行います。	石巻市 バス事業者、タクシー事業者、船舶事業者、住民バス・乗合タクシー運行協議会	地域振興課・商工課:合同企業説明会への交通事業者の参加支援 各総合支所・荻浜支所・稲井支所:住民バス・乗合タクシーに係る協議への参加
		運賃の適正化や企画乗車券等の整備	適正な運賃設定により、収支状況を改善し、持続可能なサービス提供に活かしていくほか、利用の少ない曜日や時間帯を限定した変動制運賃等を取り入れた企画乗車券など、運行事業者の過度な負担が発生しない範囲で、利用しやすい運賃低減策について検討を行います。	石巻市 バス事業者、住民バス・乗合タクシー運行協議会	地域振興課:進捗管理 各総合支所・荻浜支所・稲井支所:住民バス・乗合タクシーに係る協議への参加
		公共交通に係る財源の確保	公共交通を今後も継続的に運行するため、運行に係る費用における欠損額や採用に係る経費等に対して、市として財政面における継続的な支援を行います。国や県の補助事業については、補助に係るメニューの拡充や補助額の嵩上げなどについての要望を行います。交通事業者は、各種取組により公共交通の利用者を増やし、安定的な収入確保を目指します。	石巻市	地域振興課:予算確保、国・県への要望
	施策3:多様な分野との連携による移動手段の確保	観光・産業・医療・教育等の各分野との連携による移動の足の確保	既存の交通事業者だけでは、地域の移動の足を確保することが難しくなっていることや、国の指針においても地域の輸送資源を効率的に活用していくことが求められていることから、観光・産業・医療・教育等の各分野と連携した移動の足確保について検討します。具体的には、企業送迎バスの活用やスクールバスの一般混乗、観光事業者の送迎車の活用等、幅広い分野との連携の実現性について協議・検討します。	石巻市 観光事業者等	地域振興課:各分野との調整、協議 産業推進課・観光政策課・介護福祉課・福祉総務課・教育委員会:関係事業者との調整
		地域との連携による運営・運行体制の確立	既存の公共交通では行き届かない時間帯や地域がある場合においては、ボランティア輸送や公共ライドシェア等、地域と連携した運営・運行の在り方を検討・協議し、移動手段を確保します。	石巻市 市民	地域振興課、各総合支所・荻浜支所・稲井支所、福祉総務課:地域との検討・協議への参加

■第2期石巻市総合交通計画_骨子案

■施策・事業(案) 2／2

目標	施策	個別施策	個別施策の概要	実施主体	市主体施策：担当課及び役割
目標3 分かりやすく使いやすい公共交通	施策4：公共交通に対する市民意識の向上	市民・企業等の意識醸成を目的とした情報発信、意見募集の実施	市は、市民や企業等の積極的な公共交通利用の意識醸成に資する取組を行います。 市報や公式LINEアカウント、各種SNS等の情報発信媒体を活用し、公共交通のモデルコースや乗り方、ダイヤ改正等の情報発信を行い、「公共交通利用が選択肢の一つ」になることを目指します。 また、市民が感じる公共交通の使いづらさを把握し、「使ってもらえる公共交通」を検討していくため、常時回答可能なアンケートフォームなどを整備し、市民からの要望・意見募集等を行います。	石巻市	地域振興課：進捗管理
		地域・企業・交通事業者等との意見交換の実施	公共交通に係る情報の共有、認知度向上や利用促進の働きかけに資する連携施策の検討などを目的に、企業、交通事業者等との意見交換を行います。交通事業者は、市の求めに応じて利用状況等を共有し、具体の改善策検討に活用できるよう、データの整備を行います。 また、各地区における移動手段の要望の把握・協議のため、地域との意見交換を行います。要望に応じて地域協働での移動手段の運営・運行体制の確立に向けた検討・協議を行います。	石巻市 バス事業者、タクシー事業者、船舶事業者、住民バス・乗合タクシー運行協議会 市民	地域振興課、各総合支所・荻浜支所・稲井支所：意見交換の実施
		モビリティマネジメントの実施	市民の公共交通利用意識を高めるため、学校、企業等を対象に、時差出勤や公共交通パンフレットの配布等、モビリティマネジメントを実施するよう働きかけを行います。	石巻市	地域振興課： 教育委員会： 人事課： 産業推進課：
	施策5：利用者が使いやすい環境の充実	オープンデータ化の推進・活用、情報発信ツール（バスマップ、時刻表など）の更新	乗換検索や地図アプリ等で利用者が手軽に最新の運行情報にアクセスできるよう、GTFSデータの公表・更新によりオープンデータ化を継続実施します。交通事業者は利用状況データを関係者間で共有し、市・事業者は利用実態に応じた運行内容の再編に活用します。また、ダイヤ・ルート変更時のバスマップや時刻表等の更新を行います。	石巻市 バス事業者、タクシー事業者、船舶事業者、住民バス・乗合タクシー運行協議会	地域振興課、各総合支所・荻浜支所・稲井支所 ：住民バス・市民バスのGTFSデータの公表・更新、運行内容の再編検討、バスマップや時刻表等の更新 DX推進課：
		主要拠点での情報発信・案内の充実・待合環境の改善	施策1で交通結節点に位置付けた乗換拠点において、乗換時刻やバス接近情報等の情報案内を強化します。また、近隣の商業施設との連携や簡易的な上屋の設置等により、待合環境の改善策を検討します。	石巻市 バス事業者、タクシー事業者、住民バス・乗合タクシー運行協議会	地域振興課、各総合支所・荻浜支所・稲井支所：取組検討
		支払方法の拡大検討	キャッシュレス決済が使用できない路線が存在することから、バーコード決済等も含めた支払方法の拡大を検討します。	石巻市 交通事業者	地域振興課：進捗管理